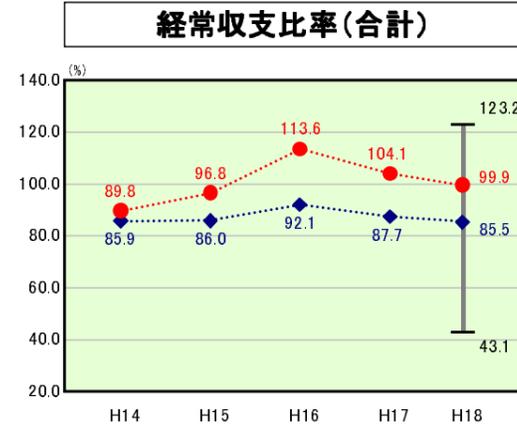


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

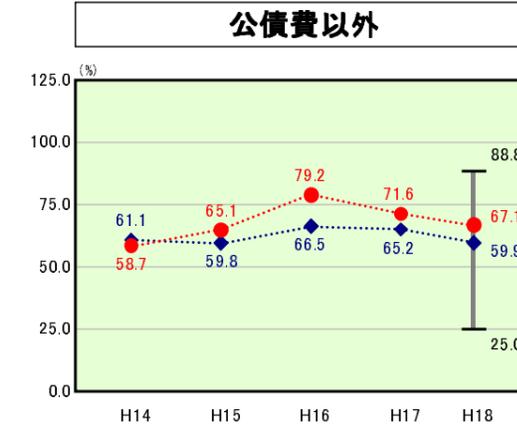
## 経常収支比率の分析



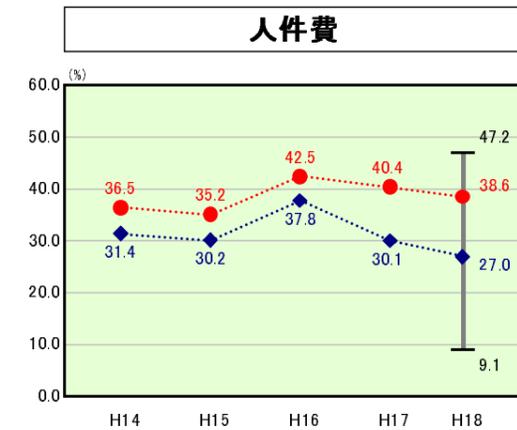
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ⊥

人口	757人(H19.3.31現在)
面積	274.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,442,192千円
歳出総額	1,323,444千円
実質収支	113,675千円

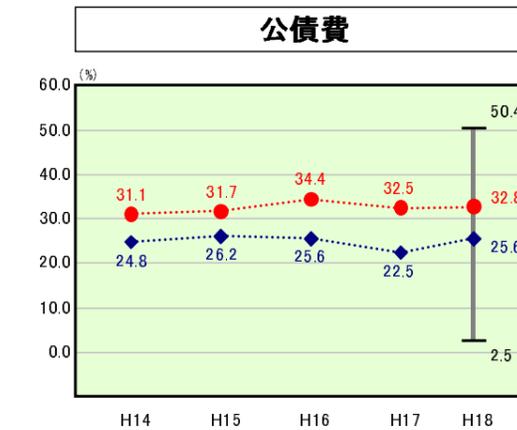
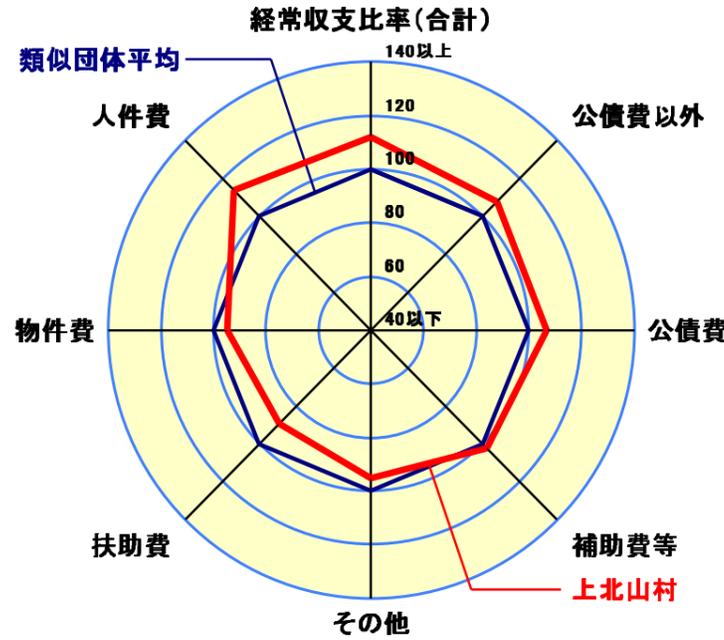
H18類似団体内順位  
53/61  
全国市町村平均  
90.3  
奈良県市町村平均  
97.9



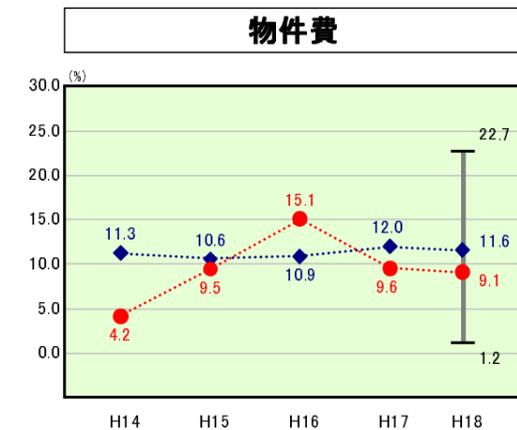
H18類似団体内順位  
43/61  
全国市町村平均  
70.5  
奈良県市町村平均  
74.0



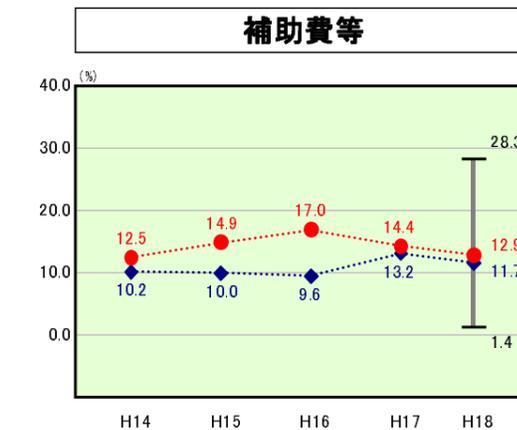
H18類似団体内順位  
52/61  
全国市町村平均  
28.2  
奈良県市町村平均  
31.6



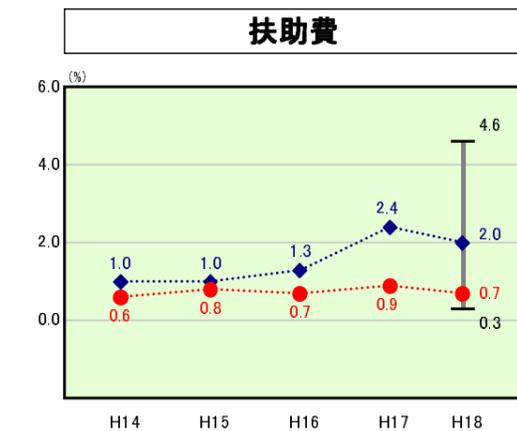
H18類似団体内順位  
41/61  
全国市町村平均  
19.8  
奈良県市町村平均  
23.9



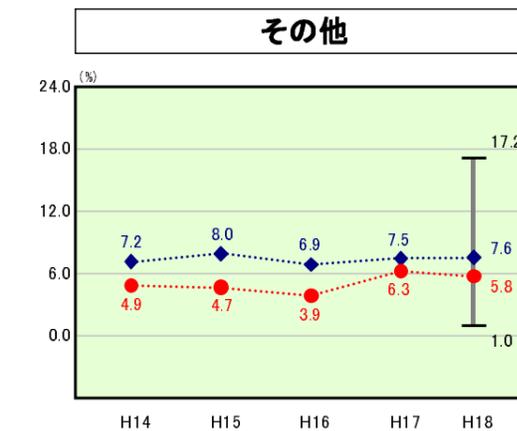
H18類似団体内順位  
17/61  
全国市町村平均  
12.9  
奈良県市町村平均  
14.7



H18類似団体内順位  
39/61  
全国市町村平均  
10.2  
奈良県市町村平均  
8.7



H18類似団体内順位  
7/61  
全国市町村平均  
8.6  
奈良県市町村平均  
7.5



H18類似団体内順位  
19/61  
全国市町村平均  
10.6  
奈良県市町村平均  
11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、直営で宿泊施設及び温泉施設等を運営していたことと広大な村有林の管理によるものである。平成17年度から行政改革により、指定管理者制度の活用、勤退退職制度の導入、退職者不補充、各種手当での見直しの実施により人件費の抑制に努める。

**物件費**  
物件費は毎年増え続けていたが、平成17年度から実施した行政改革において、非常勤職員、出張旅費、役員関係、公用車関係、事務用消耗品関係、庁舎管理関係、各種施設管理委託等を見直したことにより、類似団体を上回っていた比率が、平成17年度からは類似団体より低い比率となり、今後も継続して抑制に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は、平成14年度からほぼ横ばいである。類似団体平均では、平成17年度から急激に比率が高くなっているが、本村では平成17年度から行政改革において、村単独事業の縮小・廃止等を実施したことで例年と変わらない比率となっている。しかし高齢化が進み将来負担の増額が予想されるため、今後も抑制が必要である。

**補助費等**  
補助費に係る経常収支比率は、消防署北山分遣所及び上下衛生一部事務組合への負担増等により平成16年度まで比率は上がっていたが、行政改革により事業目的や公益性、社会ニーズを満たしているかなどを検証し廃止又は縮小の実施により、平成17年度から比率は下がってきており、今後も抑制に努める。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回り、厳しい財政状況の要因になっている。平成17年度から行政改革において事業の緊急性、重要性、経済性を十分検討するなどして地方債の新規発行の抑制を続けており、地方債現在高は減少してきている。

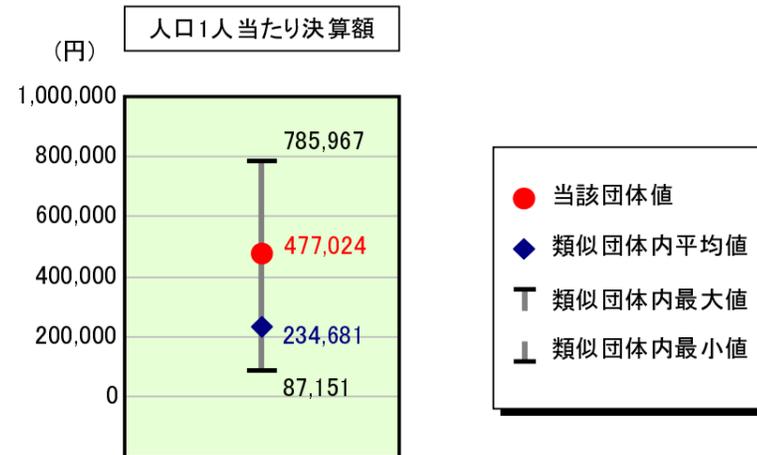
**その他**  
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、簡易水道施設の老朽化や国民健康保険診療所会計、高齢化による国民健康保険会計の財政状況の悪化も予想され、料金設定や経営の視点からの見直しを行い、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は、平成15年度は類似団体を大きく上回っていたが、平成16年度から抑制に努め、事業の実施には緊急性、重要性、経済性を十分考慮し重点化を行うことで建設事業の抑制に努め、平成18年度は類似団体平均を下回っており、今後も抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



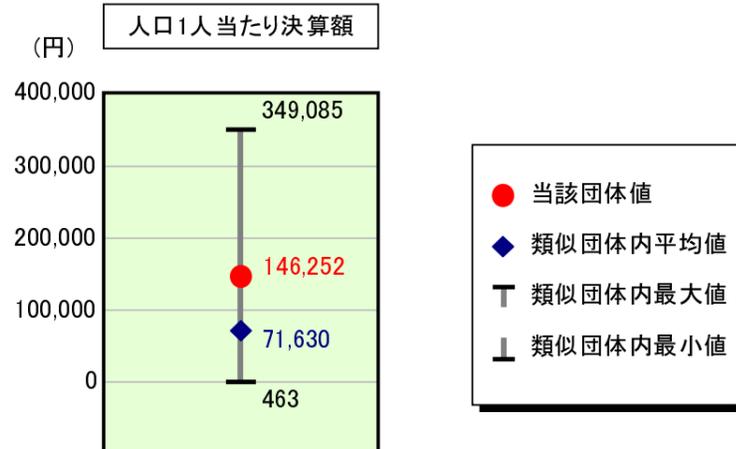
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	373,532	493,437	198,373	148.7
賃金(物件費)	495	654	16,545	▲ 96.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,109	17,317	22,424	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,141	14,717	6,458	127.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,352	4,428	5,904	▲ 25.0
▲退職金	▲ 40,522	▲ 53,530	▲ 17,727	202.0
合計	361,107	477,024	234,681	103.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	54.16	23.07	31.09
ラスパイレス指数	82.7	90.2	▲ 7.5

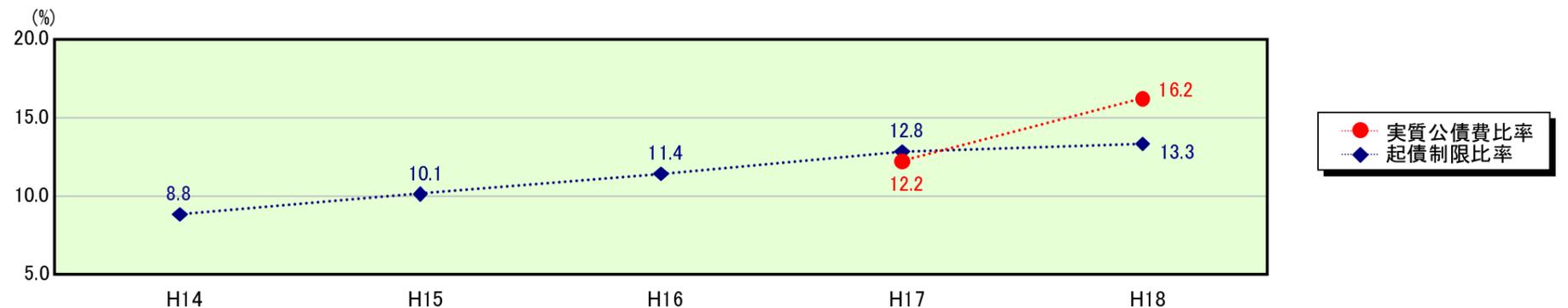
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	294,044	388,433	170,508	127.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,440	30,964	27,035	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,787	11,608	11,021	5.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	118	166	▲ 28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 215,647	▲ 284,871	▲ 140,093	103.3
合計	110,713	146,252	71,630	104.2

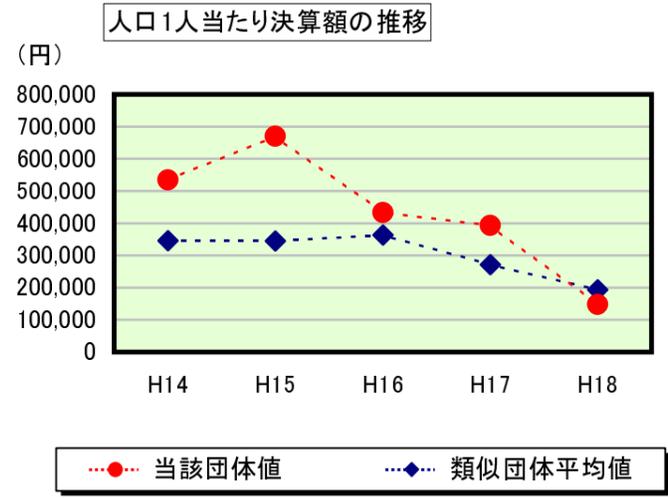
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	471,015	534,637	▲ 41.4	345,807	▲ 4.5	▲ 36.9
うち単独分	139,272	158,084	▲ 60.3	193,484	6.7	▲ 67.0
H15	577,917	669,660	25.3	344,983	▲ 0.2	25.5
うち単独分	293,070	339,594	114.8	176,950	▲ 8.5	123.3
H16	350,024	432,663	▲ 35.4	362,974	5.2	▲ 40.6
うち単独分	69,842	86,331	▲ 74.6	166,805	▲ 5.7	▲ 68.9
H17	311,525	392,844	▲ 9.2	271,267	▲ 25.3	16.1
うち単独分	89,918	113,390	31.3	121,313	▲ 27.3	58.6
H18	111,805	147,695	▲ 62.4	193,373	▲ 28.7	▲ 33.7
うち単独分	45,277	59,811	▲ 47.3	111,830	▲ 7.8	▲ 39.5
過去5年間平均	364,457	435,500	▲ 24.6	303,681	▲ 10.7	▲ 13.9
うち単独分	127,476	151,442	▲ 7.2	154,076	▲ 8.5	1.3